



HEIWA PAPER

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長 (氏名) 浦戸 晴夫

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

TEL 03-3206-8501

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,398	△4.6	141	△19.3	198	△15.8	123	△13.1
28年3月期第3四半期	15,095	0.3	175	△25.0	235	△9.7	142	△10.9

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 281百万円 (△16.9%) 28年3月期第3四半期 339百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.55	—
28年3月期第3四半期	14.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期第3四半期	17,520		8,392	47.9			850.94	
28年3月期	16,724		8,229	49.2			834.35	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 8,392百万円 28年3月期 8,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 通常配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(創立70周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	1.0	343	7.3	398	0.9	261	10.0	26.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	10,116,917 株	28年3月期	10,116,917 株
29年3月期3Q	254,099 株	28年3月期	254,004 株
29年3月期3Q	9,862,863 株	28年3月期3Q	9,862,942 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い個人消費と高い水準の企業収益を背景に、雇用や所得環境の改善傾向が続く等、緩やかな回復基調にあります。

紙パルプ業界におきましては、段ボールや白板紙など板紙の国内出荷量が前年同期実績を上回ったものの、印刷用紙をはじめとする洋紙においては、リオ五輪関係や映画ならびに高級不動産パンフレット関連需要に動きがありました。全体の販売量を押し上げるまでに至らず、前年同期実績を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年計画の2年目を迎え、安定的に収益をあげられる高収益体質の確立を、最重要課題として取り組んでまいりました。しかしながら、消費者の根強い節約志向や産業構造の変化等による紙需要へのマイナス影響により、当社が主力としている特殊紙3品目のうちファインボードは前年同期実績を上回ったものの、ファンシーペーパー、高級印刷紙を含む5品目については前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は143億98百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面では経常利益は1億98百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億23百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,525	24.9	3,267	24.2	△7.3
ファインボード	1,565	11.1	1,645	12.2	5.1
高級印刷紙	3,304	23.4	3,146	23.4	△4.8
ベーシックペーパー	3,748	26.5	3,719	27.6	△0.8
技術紙	1,731	12.2	1,475	10.9	△14.8
その他	270	1.9	228	1.7	△15.6
合計	14,144	100.0	13,482	100.0	△4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色や柄、風合いを持つ紙で、主に書籍、高級パンフレット、グリーティングカード等紙製品に使用されるファンシーペーパーは、各種商品展示会の開催やデザイン関連及び一般企業の企画部門等へのPR活動を継続しているものの、各種販促物、企業カレンダー等の商業印刷用途が低調に推移、書籍向けも盛り上がりには欠けた上、前期好調だった海外向けの販売量も減少したため、売上高は32億67百万円、前年同期比7.3%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの高紙厚品であり、主に高級パッケージ、カレンダー台紙、書籍表紙等に使用されるファインボードは、化粧品や健康食品等の高級パッケージ用途への販売量が増加しました。また、各種販促物や音楽関連、カレンダー台紙向けも堅調に推移し、売上高は16億45百万円、前年同期比5.1%の増加となりました。

[高級印刷紙]

一般的な印刷用紙よりも高価格レンジにあり、高級商品パンフレット、美術館図録、ポスター、カレンダー等に使用される高級印刷紙は、新製品の投入効果もあり、出版向け、各種販促物等が堅調に推移しましたが、音楽関連のCD/DVD用途、海外向けが大きく減少、売上高は31億46百万円、前年同期比4.8%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、コート紙、色上質紙、包装用紙、各種板紙等のベーシックペーパーは、各種商業印刷物、封筒等紙製品用途、医薬品関連等が堅調に推移しましたが、紙袋、書籍用途が盛り上がりには欠け、売上高は37億19百万円、前年同期比0.8%の微減となりました。

[技術紙]

通常の紙にない特殊な機能を持つ技術紙は、耐水撥水性機能紙、合成紙、各種製造用原紙等の販売は増加しましたが証券用紙や各種工業品製造用工程紙の需要変動が大きく影響し、売上高は14億75百万円、前年同期比14.8%の減少となりました。

[その他]

ペーパータオル等家庭紙の販売額は前年に比べ減少、製紙関連資材や各種紙加工製品なども盛り上がりには欠け、売上高は2億28百万円、前年同期比15.6%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億95百万円増加して、175億20百万円となりました。主な要因は、固定資産は18百万円減少いたしましたが、現金及び預金2億69百万円、受取手形及び売掛金5億62百万円が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6億32百万円増加して、91億27百万円となりました。主な要因は、未払法人税等は1億23百万円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金4億66百万円、短期借入金2億91百万円が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円増加して、83億92百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億40百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、緩和的な金融環境と政府の経済政策が効果を及ぼすなか、雇用所得環境のより一層の改善が、企業収益と家計支出の両面から景気の緩やかな回復基調を下支えしていくものと思われま

紙パルプ業界におきましては、印刷物制作コストの節減や、ICT化による需要構造の変化によるマイナス影響が、今後も継続していくものと見込まれます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、平成27年度より始まった第9次3ヶ年計画の「平和ブランド力を高め、攻めの成長戦略を全員で実現する」との全体方針に沿いながら、引き続きそれぞれの部門において新しい取組みを鋭意実行していく所存です。顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化策を通じて、お客様へのサービス向上と自社の業績拡大をこれまで以上に図ってまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

売上高	20,500百万円	(前期比	1.0%増収)
営業利益	343百万円	(同	7.3%増益)
経常利益	398百万円	(同	0.9%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	261百万円	(同	10.0%増益)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,071	2,537,278
受取手形及び売掛金	6,711,743	7,274,379
有価証券	200,080	200,000
商品	3,900,670	3,938,484
貯蔵品	74,013	70,721
その他	214,761	163,205
貸倒引当金	△8,114	△8,440
流動資産合計	13,361,226	14,175,628
固定資産		
有形固定資産	884,682	845,692
無形固定資産	36,217	27,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,332	2,051,612
その他	472,434	426,330
貸倒引当金	△23,385	△6,244
投資その他の資産合計	2,442,380	2,471,698
固定資産合計	3,363,280	3,344,808
資産合計	16,724,506	17,520,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,546,209	6,013,122
短期借入金	2,099,846	2,391,596
未払法人税等	127,342	4,196
賞与引当金	123,616	46,617
その他	205,300	232,378
流動負債合計	8,102,315	8,687,911
固定負債		
退職給付に係る負債	178,851	185,517
資産除去債務	62,163	63,142
その他	151,976	191,154
固定負債合計	392,991	439,814
負債合計	8,495,306	9,127,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,486,823	3,492,296
自己株式	△123,820	△123,856
株主資本合計	7,802,235	7,807,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,819	563,459
為替換算調整勘定	4,145	21,579
その他の包括利益累計額合計	426,964	585,039
純資産合計	8,229,200	8,392,711
負債純資産合計	16,724,506	17,520,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,095,114	14,398,327
売上原価	12,220,476	11,667,947
売上総利益	2,874,638	2,730,379
販売費及び一般管理費	2,698,828	2,588,538
営業利益	175,809	141,841
営業外収益		
受取利息	8,454	4,610
受取配当金	35,902	36,219
受取賃貸料	23,947	29,546
その他	9,037	6,962
営業外収益合計	77,342	77,340
営業外費用		
支払利息	8,109	5,798
賃貸用資産減価償却費	3,657	4,224
為替差損	2,802	7,880
その他	3,090	3,009
営業外費用合計	17,660	20,913
経常利益	235,492	198,268
特別損失		
固定資産除却損	2,462	335
ゴルフ会員権評価損	6,242	—
特別損失合計	8,704	335
税金等調整前四半期純利益	226,787	197,932
法人税、住民税及び事業税	49,029	32,291
法人税等調整額	35,295	41,813
法人税等合計	84,325	74,105
四半期純利益	142,462	123,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,462	123,827

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	142,462	123,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,455	140,639
為替換算調整勘定	△820	17,434
その他の包括利益合計	196,634	158,074
四半期包括利益	339,096	281,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,096	281,902

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。